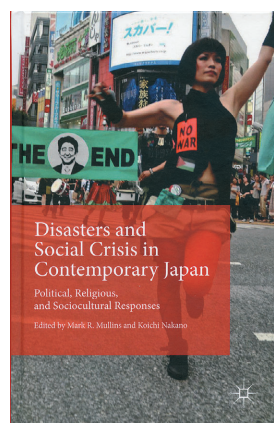


マーク・R・マリンス、中野晃一編
『現代日本の災害と社会的危機——政治的、宗教的、
社会文化的反応』

Mark R. Mullins and Koichi Nakano, eds., *Disasters and Social Crisis in Contemporary Japan: Political, Religious, and Sociocultural Responses*.
Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan, 2016.

美馬達哉



M・R・マリンス（オークランド大学）と中野晃一（上智大学）
によつて編集された本書は、二〇一三年にオークランド大学日本
研究センターで行われた「一九九五年と二〇一一年の社会的危機
と災害への日本の反応」シンポジウムを基にした論集である。つ
まり、ここで取り扱われている災害と危機への対応が具体的に意
味するものは、一九九五年の二重の災害——阪神淡路大震災とオ
ウム真理教団による地下鉄サリン事件——と二〇一一年の三重の
災害——東日本大震災での地震と津波と福島原発の炉心溶融——
の間で、日本社会に何が起きたか、それらの事件に人々はこのよ
うに向き合つたかという問題である。

二〇一一年の場合、三つの出来事は密接に関連し、自然災害の

部分と予防可能だったかもしれない人災の部分とは分かちがたく
入り組んでいる。それに対して、一九九五年に起きた二つの出来
事の間には時間的近接性以外に直接の因果関係はない。その意味
では、地震（と津波）、原発事故、宗教カルトによるテロをたんに
並べて論じるのは、一見すると国際シンポジウム開催のためのご
都合主義とも思えるだろう。にもかかわらず本書は、多様な危機
と災害に向き合つた社会の側の対応の類似性に着目し、そこに社
会体制の全般的な危機と同時に「日本を復活させ、活性化し、
再建する機会」（やい）を見いだそうとする傾向を見て取ることで、
多様な分野を出自とする研究者の論考をまとめ上げつつ現代日本
の一面面をクリアに描き出すことに成功している。

本書は政治的反応、宗教的反応、社会的反応、文化的反応の四つのパートに分かれており、とくに筆者にとって興味深かったのは宗教的反応の考察である (ch. 5: Neonationalism, Politics, and Religion in Post-disaster Japan, by M. R. Mullins)。地下鉄サリン事件を起こしたオウム真理教団への対策として「宗教法人法」がすぐさま改正され、四年後の一九九九年にはテロ行為を対象とした「団体規制法 (オウム新法)」が作られた。このことをマリンスは、「信教の自由」という西洋近代社会の基本的価値観から、国家が宗教を管理して民衆を反社会的な宗教から守るという伝統的価値観への移行として解釈している。もちろん、後者が意味するのは戦前での天皇制と国家神道を軸とした宗教の国家管理のことである。同時期での「新しい歴史教科書を作る会」(一九九六)や「日本会議」(一九九七)の登場もまた〈ポスト一九九五〉という文脈の中に置かれている。また、カルトという語が、かつての「淫祠邪教」や「新興宗教」に代わって、「アブナイ」宗教教団を意味する単語として一般に使われるようになったのも同時期であるという。重要な点は、この時期に国家から宗教への締め付けが一方的にあつたわけではなく、宗教に対して否定的な社会的反応への対抗として、多くの宗教教団が災害時のスピリチュアルな救済やボランティア活動に積極的に取り組み始めたのではないかという指摘だ。それは、従来から社会活動に関わることの多かったキリスト教系教団だけでなく、

天理教団や仏教系教団も含んでいる (ch. 6: Mobilizing Gratitude: Contextualizing Tenrikyō's Response after the Great East Japan Earthquake, by B. Ambros; ch. 7: Buddhist Responses to the 3.11 Disasters in Japan, by T. Graf)。

よく知られているとおり、東日本大震災ではNPO法人などの市民社会の活動が行政の手が届かないところで救援や復興に大きな役割を果たしている。そのことは、阪神淡路大震災の際のボランティア活動(ボランティア元年)からの連続、すなわち市民社会の成熟としてのみ従来は位置づけられることが多かった。そこに、国家と宗教間の複雑なコンフリクトを読み込む視点は、市民社会なるものの多様性や多義性を理解する上で重要である。

市民社会に含まれているダイバーシティに着目する議論は、ほかのいくつかの章にも共通している。阪神淡路大震災を例にエスニックマイノリティに対するボランティア支援を考察した第八章 (Kobe 1995: Crisis, Volunteering, and Active Citizenship in Japan, by S. Arenell) では、ボランティア活動そのものがネオリベラル統治性によって仕組まれた動員だったのではないかという懐疑的視点が提出されている。その意味では、財政再建による公的サービスの劣化という状況のもとで、「神戸でのボランティア活動は、ネオリベラル国家の不足した部分を補完できる独立したボランティアを国内で育成しようとした国家官僚による長期戦略の成果だった」(p. 204)のかもしれない。

また、原発事故後の放射能汚染に対抗する母親たちの社会運動を扱った第十章 (Babysteps Towards Advocacy: Mothers against Radiation, by Ph. Holdgryn and B. Holthus) では、母親としての女性が家庭に留まっ
て家族を守るという伝統的・保守的価値観が、放射能汚染に対抗
したり原発再稼働に反対したりする(ある種の進歩的な)社会運動
の基盤となる逆説的プロセスが描き出されている。だが、母親た
ちの社会運動は、必ずしも大きな政治目標を掲げて集会やデモに
参加することを目標とするわけではない。このアドボカシー(政
策提言)の不在は、社会運動論からは動員の弱さという弱点と見
なされるが、育児と同様に「小さな一歩 (babysteps) からゆつくり
始める」という持続性の強さでもあり得ることが強調されている。

一九九五年から二〇一一年の間に、スマートフォンとソーシャ
ルメディア (Social Network Service: SNS) は広く普及してメディア環
境を塗り替えた。もちろん、この情報通信革命そのものは災害や
危機と直接に関係しない。だが、災害や危機に対する社会的反応
のあり方を大きく変容させた。その点を扱った第九章 (Crisis and
Opportunity: Social Media in Kobe, Tohoku, and Tokyo, by D. H. Slater, L.
Kindstrand, and K. Nishimura) では、SNSがボトムアップで水平的
なメディアであり、危機や災害の際に体制側のコントロールした
情報しか提供しないマスメディアに比べて、正しい情報を伝達す
るのに有益な場合があると論じられている。この議論は残念なが

ら樂觀的過ぎたことが二〇一七年現在には明らかだ。米国でのト
ランプ体制を見る限り、SNSは垂直でトップダウンのデマゴ
ギー伝達に大きな力を発揮している。

さて、編者らは序章で、「災害と説明責任と国家の未来の方向性
を理解するための「支配的な語り (master narratives)」が「トップダ
ウン」と「ボトムアップ」の二つでせめぎ合っている」と総括し
ている(p.11)。そのことを踏まえて、評者が注目したいのは、二
つのせめぎ合う「支配的な語り」のどちらからも逃れ去る多様で
無数の集団的な言表行為 (enunciations) の分子状のざわめきがい
くつかの論文に示されている点だ。それは、多様な分野の研究者を
一堂に会した共同研究だけが生産できる貴重な成果である。